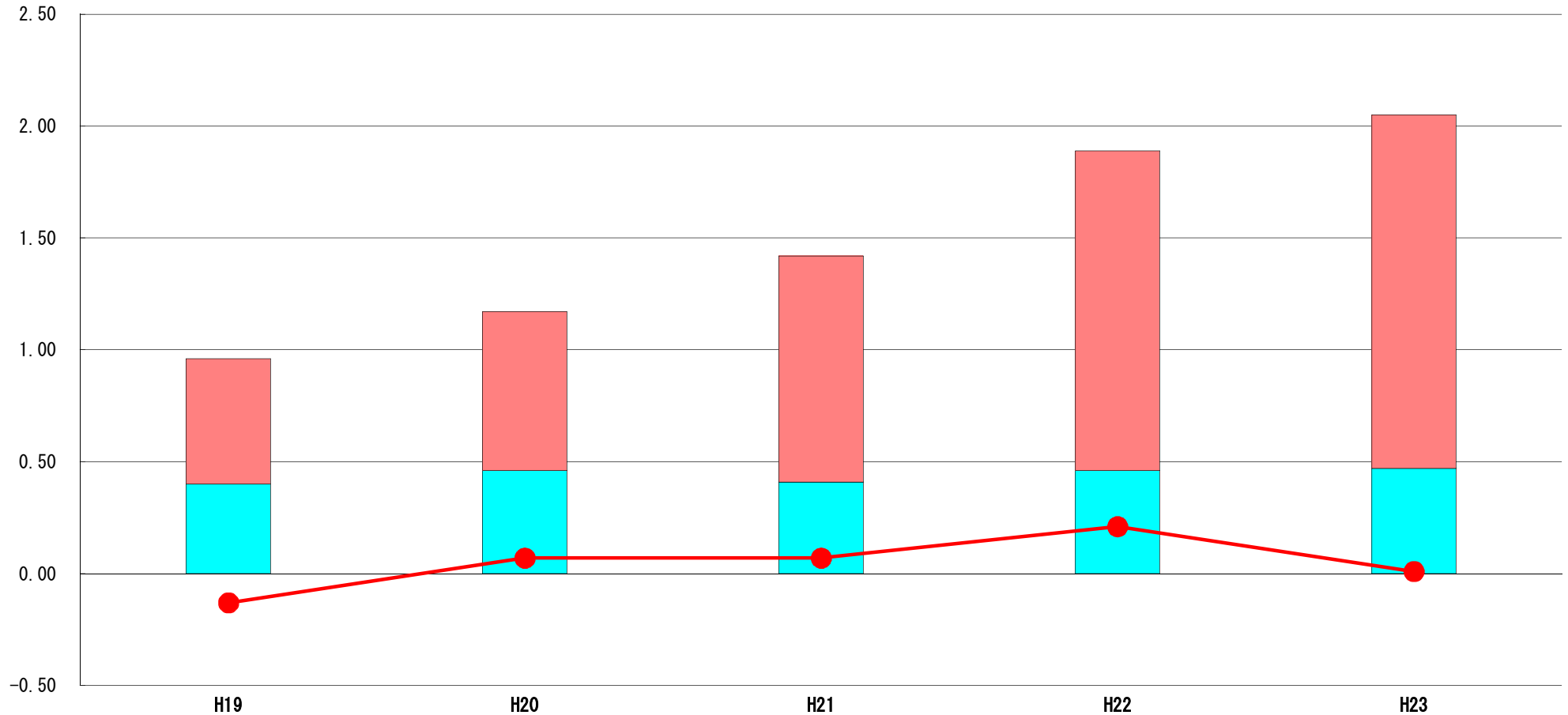


(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		0.56	0.71	1.01	1.43	1.58
 実質収支額		0.40	0.46	0.41	0.46	0.47
 実質単年度収支		▲ 0.13	0.07	0.07	0.21	0.01

分析欄

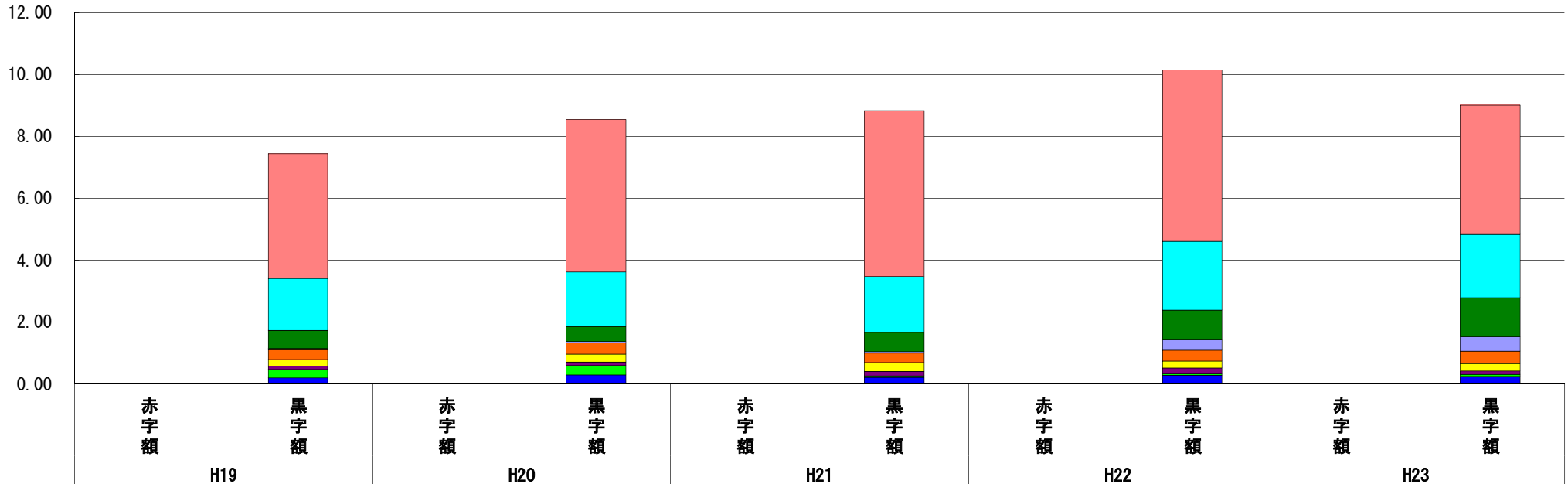
財政調整基金残高については、歳計剰余金の積立額が取崩し額を上回り、増加傾向にある。
 実質収支額については、平成18年度から平成20年度にかけては、増収増等により増加したものの、平成21年度は増収減等により、減少した。平成22年度同様に、平成23度も増収の増及び公債費、他会計繰出金等が見込みを下回ったことなどにより増加した。
 実質単年度収支については、平成19年度は単年度収支が赤字だったものの、積立金の取り崩しをしたことにより赤字となった。平成20年度から平成23年度にかけては、黒字を確保している

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H19	H20	H21	H22	H23	
水道事業会計	4.04	4.93	5.36	5.53	4.18	
工業用水道事業会計	1.68	1.76	1.82	2.23	2.04	
病院事業会計	0.57	0.48	0.61	0.97	1.26	
下水道事業会計	0.05	0.05	0.05	0.33	0.47	
一般会計	0.32	0.37	0.31	0.35	0.40	
自動車運送事業会計	0.21	0.25	0.28	0.23	0.24	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	0.11	0.12	0.15	0.19	0.11	
介護保険事業特別会計	0.28	0.30	0.05	0.05	0.07	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.18	0.28	0.20	0.26	0.23	

分析欄

平成19年度から平成22年度にかけて、対象となる全ての会計で実質収支の赤字や資金不足は発生していない。

平成20年度については、一般会計の実質収支が増加したほか、公営企業会計の剰余額が増加（主に水道事業会計）したことにより、黒字額が増加した。

平成21年度については、一般会計の実質収支は減少したものの、公営企業会計の剰余額が増加（主に水道事業会計）したことにより、黒字額が増加した。

平成22年度については、一般会計の実質収支が増加したほか、公営企業会計の剰余額が増加（主に病院事業会計）したことにより、黒字額が増加した。

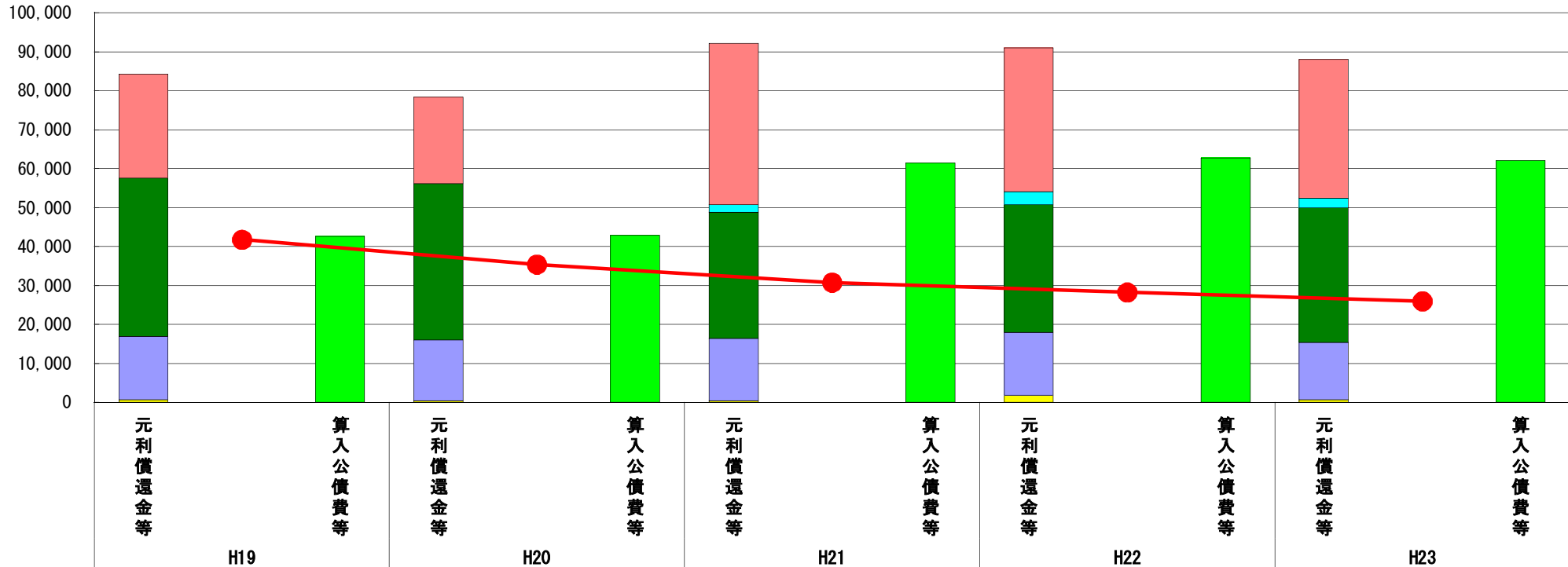
平成23年度については、一般会計の実質収支が増加したものの、公営企業会計の剰余額が減少（主に水道事業会計）したことにより、対前年度よりは黒字額が減少した。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

神奈川県川崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		26,772	22,173	41,372	36,852	35,697
	減債基金積立不足算定額		-	-	1,942	3,364	2,412
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		40,643	40,102	32,390	32,766	34,532
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		16,245	15,646	16,031	16,162	14,730
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		667	383	427	1,812	691
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		42,549	42,874	61,393	62,698	62,102
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		41,778	35,430	30,769	28,258	25,960

分析欄

平成19年度から平成23年度にかけて、一貫して実質公債費比率の分子は減少している。

平成20年度については、積立繰延の解消などによる元利償還金の減少により、実質公債費比率の分子は減少している。

平成21年度については、算定方法の変更があったため、元利償還金等、算入公債費等ともに増加しているが、減債基金積立不足額の減少などにより、実質公債費比率の分子は減少している。

平成22年度については、積立繰延の解消などによる元利償還金の減少及び特定財源の増加などによる算入公債費等の増加により、実質公債費比率の分子は減少している。

平成23年度については、定時償還元金の減や企業債償還金への繰入金の減などによる元利償還金等の減少により、実質公債費比率の分子は減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

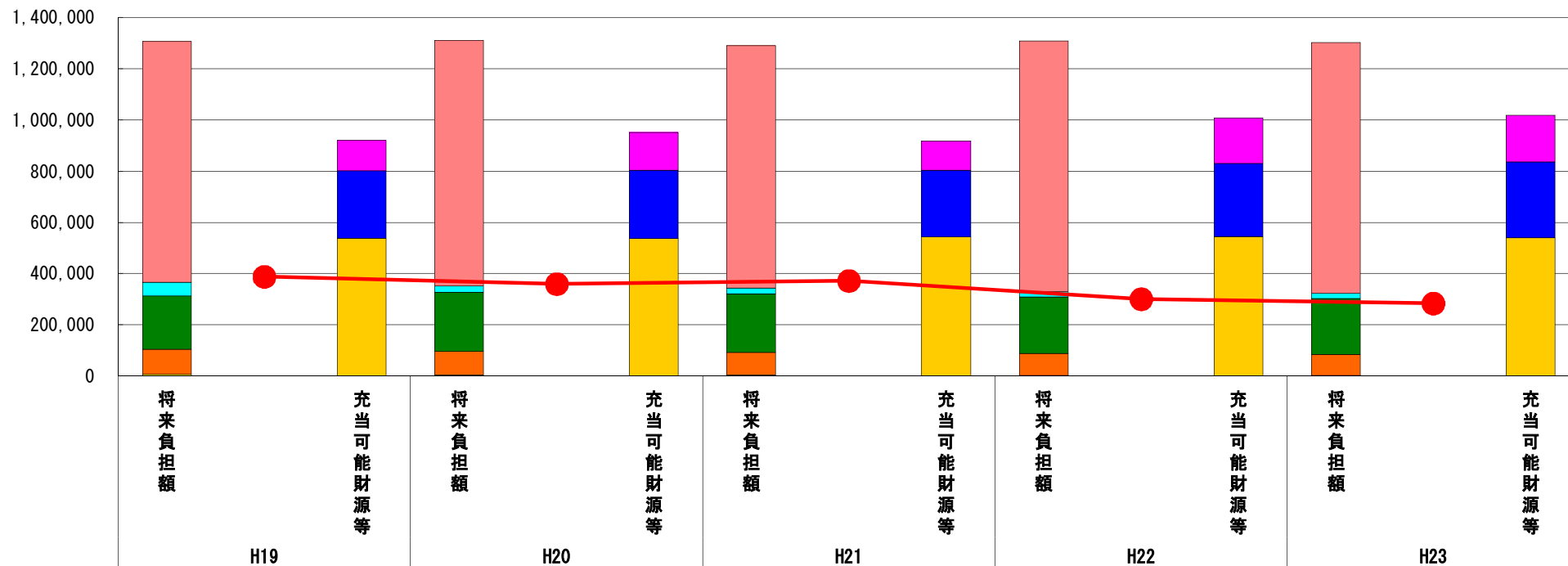
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

神奈川県川崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		942,220	958,618	946,441	978,315	978,797
	債務負担行為に基づく支出予定額		51,688	24,887	21,554	19,810	20,202
	公営企業債等繰入見込額		209,542	230,209	230,717	222,268	218,321
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当見込額		98,120	92,036	87,369	84,872	82,159
	設立法人等の負債額等負担見込額		4,984	4,077	3,698	2,208	1,720
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		627	307	167	188	200
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		117,525	146,330	114,589	176,201	182,488
	充当可能特定歳入		263,851	266,698	259,837	287,772	294,876
	基準財政需要額算入見込額		538,028	537,475	543,371	543,188	540,338
(A) - (B)	将来負担比率の分子		387,776	359,632	372,150	300,500	283,697

分析欄

将来負担比率の分子は、やや減少傾向で推移している。
 将来負担額については、地方債残高は増加しているものの、退職手当見込額が減少してきたことから、全体的には横ばいで推移している。
 充当可能財源等については、平成21年度に平成22年度当初の資金需要のための繰替運用を行ったため、一時的に減少したものの、減債基金などの着実な積み立てを行ってきたことにより、増加している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。